

賃上げに関するアンケート調査

— 来年度(26年度)に『賃上げを予定』している企業は8割台半ば —

はじめに

連合によると、2025年の春季労使交渉（春闘）の賃上げ率は5.25%となり、2年連続で5%を超えた。26年の賃上げ率の目標は全体で5%以上、中小企業は6%以上と25年の目標を据え置くことが発表され、賃上げの動きは継続すると見込まれている。

こうしたなか、県内企業の賃上げの状況を把握するため、県内企業1,000社（有効回答539社）を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

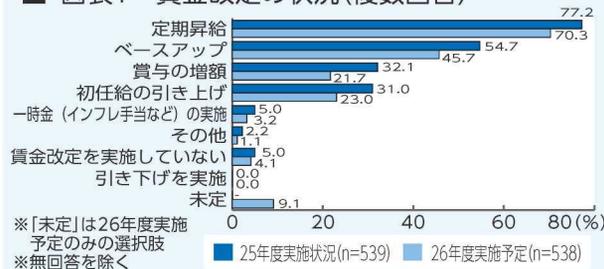
(1) 賃金改定の状況

—『賃上げを実施』及び『賃上げを予定』している企業の割合は上昇傾向—

全ての企業に今年度（25年度）の賃金改定の状況を尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」の割合が77.2%と最も高くなった（図表1）。これに「ベースアップ」（54.7%）、「賞与の増額」（32.1%）、「初任給の引き上げ」（31.0%）などを合わせた25年度に『賃上げを実施』した企業は95.0%となった。

また、来年度（26年度）の賃金改定の予定についても尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」の割合が70.3%と最も高くなった（図表1）。これに「ベースアップ」（45.7%）、「初任給の引き上げ」（23.0%）、「賞与の増額」（21.7%）などを合わせた26年度に『賃上げを予定』している企業は86.8%となった。なお、「未定」は9.1%となった。

■ 図表1 賃金改定の状況(複数回答)



■ 図表2 賃金改定の推移



過去の調査と比べると、今年度に『賃上げを実施』した企業の割合は23年下期の93.4%、24年下期の94.3%、今回調査の95.0%と上昇している（図表2）。

同様に、来年度に『賃上げを予定』している企業についても、23年下期の80.3%、24年下期の82.3%、今回調査の86.8%と上昇している。

(2) 賃金の引き上げ率

—25、26年度とも「2.0%以上3.0%未満」がトップ—

25年度に『賃上げを実施』した企業に賃金の引き上げ率を尋ねたところ、「2.0%以上3.0%未満」（24.2%）と「3.0%以上4.0%未満」（23.4%）の割合が高く、以下「1.0%以上2.0%未満」（19.0%）、「4.0%以上5.0%未満」（12.4%）などの順となった（図表3）。

26年度に『賃上げを予定』している企業に賃金の引き上げ率を尋ねたところ、「未定」とする企業が12.6%あるものの、「2.0%以上3.0%未満」（23.5%）

賃上げに関するアンケート調査

の割合が最も高く、以下「3.0%以上4.0%未満」(20.7%)、「1.0%以上2.0%未満」(20.4%)などの順となった。

(3) 賃上げの原資

－「販売価格の引き上げ」が半数強－

25年度に『賃上げを実施』または26年度に『賃上げを予定』している企業に賃上げの原資確保に向けた取り組みを尋ねたところ(複数回答)、「販売価格の引き上げ」(51.7%)と「人件費以外の経費の削減」(45.4%)の割合が高くなった(図表4)。以下「適切な人員配置の実施」(22.1%)、「省力化などの設備投資の実施」(20.8%)などの順となった。

(4) 賃上げについての考え方、実施方法など

賃上げについての考え方や実施方法について、以下のような声が寄せられた。

【賃上げの目的】

- ・従業員の確保が最優先課題である。賃上げにとどまらず、福利厚生施設の更新など、労働環境の改善に取り組んでいる(金属製品)
- ・入札時の加点対象となるよう引き上げ率1.5%以上の賃上げをしている(サービス)
- ・公正な評価に基づいた賃上げの実施により、従業員のモチベーションが向上している(鉄鋼)

【原資確保のための取り組み】

- ・販売先の見直しや自社製品の販売比率の向上により利益率を改善させ、賃上げの原資にした(金属製品)
- ・賃上げの原資として助成金の活用と販売価格の上昇を実施した。雇用の定着に役立っている(運輸)
- ・退職金を含めた総報酬の振り向け方を従業員と話し合った。現在の給与の方を厚くすることで方針が一致し、賃金を上げることとした(建設)

【今後の方針】

- ・売り上げの変動が大きいいため、今後もベースアップに踏み切るとは難しい(電気機械)
- ・大企業の大幅な賃上げが報道されているものの、中小企業で同様の水準での賃上げは難しい(一般機械)

■ 図表3 賃金の引き上げ率(25年度実績、26年度予定)



■ 図表4 賃上げの原資(複数回答、上位項目のみ)



まとめ

今回の調査では、今年度に『賃上げを実施』、来年度に『賃上げを予定』する企業とも、過去に実施した調査の中で最も高くなり、県内企業での賃上げの広がりがうかがえる結果となった。

また、賃上げの原資として「販売価格の引き上げ」「人件費以外の経費の削減」への取り組みが多くみられた。人件費のみならず物価上昇など厳しい経営環境が続くなか、労務費を反映した価格転嫁に加え、助成金などを活用し、従業員のスキルアップや設備投資による省力化を図り、生産性を向上させていくことが賃上げを持続的に実施していくために必要と思われる。(2026年2月 近)

【調査の要領】

1. 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記
2. 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式(回答は郵送・Web併用)
2025年下期新潟県企業動向調査に付帯
3. 調査時期 … 2025年11月4日～11月28日
4. 回答状況 … 回答事業所数 539社
有効回答率 53.9%

〈内訳〉・業種別	・企業規模別
製造業 231社	大企業 18社
非製造業 308社	中堅企業 28社
	中小企業 493社

特別調査

サプライチェーン上の取引先からのCSR調達に関するアンケート調査

— 取引先からCSRの取組状況に関する調査を『実施された』割合は3割弱 —

はじめに

CSR (Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任) 調達とは、バイヤー (企業) が資材や原料などを調達する際、従来からの要求項目である「品質・性能・価格・納期」に加えて、「環境・人権・労働等への対応状況」といった観点からの項目を追加し、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを目指す活動である。こうしたなかで、大企業を中心に、取引先 (サプライヤーや販売先) に対して環境・人権・法令遵守等への対応状況を調査し、協力を要請するといった取り組みが出てきている。

そこで、県内企業のCSR調達の状況を把握するため、県内企業1,000社 (有効回答526社) を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

(1) CSRの取組状況に関する取引先からの調査実施 — 調査が『実施された』企業は28.1% —

全ての企業に取引先からCSRの取組状況についてのアンケート調査やヒアリング等が実施されたかについて尋ねたところ (複数回答)、「アンケート調査が実施された」(24.1%)、「ヒアリングが実施された」(4.8%)などを合わせた『実施された』と回答した割合は28.1%となった (図表1)。これに対して、「実施されたことはない」は71.9%となった。

『実施された』企業を業種別にみると、製造業が39.6%、非製造業が19.6%となり、製造業が非製

■ 図表1 CSRの取組状況に関する取引先からの調査実施 (複数回答、業種別)



■ 図表2 CSR調達に関する質問項目の例

大項目	主な内容
1 CSRに関わるコーポレートガバナンス	CSR推進に関する方針やガイドラインの策定、CSR推進体制、内部通報制度など
2 人権	人権や多様性の尊重、差別の禁止など
3 労働	労働時間、休暇・有給休暇取得等の適用、従業員の安全衛生・健康管理など
4 環境	温室効果ガスの排出量削減、資源の持続可能で効率的な利用など
5 公正な企業活動	反社会的勢力との関係排除、競争法違反の防止など
6 品質・安全性	品質・安全性の確保、事故や不良品流通などが発生した際の適切な対応など
7 情報セキュリティ	コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御、個人情報や機密情報の保護など
8 サプライチェーン	紛争や犯罪への関与のない原材料の使用など
9 地域社会との共生	地域社会や住民への負の影響を軽減する取り組み、地域社会・住民への貢献など

(資料) 「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン分科会 (2022年度)」、「CSR調達セルフ・アセット・ツールセット (スコアガイド)」 (2023年6月1日) を参考に、当社で作成

造業を上回った。特に、輸送機械 (69.2%)、化学、精密機械 (ともに66.7%)、一般機械 (60.0%)、電気機械 (56.3%) が高く、半数を超えた。

(2) 取引先からの質問内容

— 「環境」が約7割でトップ —

CSRの取組状況に関する調査は、法的に規定された質問項目が存在しない。ISO 20400などの国際規格や業界団体が定めた規範などを参考に各企業

サプライチェーン上の取引先からのCSR調達に関するアンケート調査

が作成しており、人権や環境など9つのカテゴリーに及ぶ場合がある(図表2)。具体的には、温室効果ガス(以下、GHG)排出量の算定や人権方針の策定、コンプライアンス研修の実施状況、サイバー攻撃に対する対応状況などを尋ねるケースがみられる。

そこで、取引先から調査を『実施された』と回答した企業に取引先から質問された内容について尋ねたところ(複数回答)、「環境」の割合が70.3%と最も高くなった(図表3)。以下「公正な企業活動に関する取組状況」(58.8%)、「情報セキュリティ」(56.1%)などの順となった。

(3) 課題

－「取り組むための知識やノウハウが不足している」がトップー

全ての企業に取引先からのCSRの取組状況についての調査に対して課題があるかを尋ねたところ(複数回答)、「取り組むための知識やノウハウが不足している」(27.8%)の割合が最も高くなった(図表4)。以下「取り組むための人員が不足している」(17.2%)、「取引先が求める取組みのレベルがわからない」(17.0%)などの順となった。なお、「特に課題はない」は38.7%となった。

実施状況別にみると、調査が『実施された』企業は「実施されたことはない」企業に比べて、「取り組むための人員が不足している」「回答するための準備に時間がかかる」などの割合が高くなった。一方、「実施されたことはない」企業では『実施された』企業に比べて、「どのように回答すれば良いかわからない」「何から取り組めば良いかわからない」などが高くなった。

まとめ

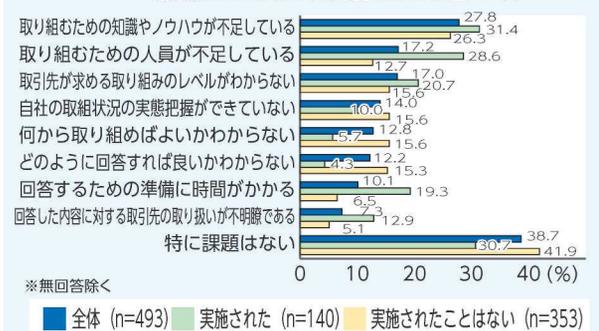
今回の調査結果では、取引先からCSRの取組状況についてのアンケート調査やヒアリング等を『実施された』企業は28.1%となった。

なお、質問された内容を見ると、「環境」が約7割と最も高くなった。「環境」への取り組みの第一

■ 図表3 CSRの取組状況で取引先から質問された内容(複数回答)



■ 図表4 CSRの取組状況についての調査に対する課題(複数回答、実施状況別、上位項目のみ)



歩としては、GHG排出量の算定から始めるのが有効な手段と言える。

CSR活動は、サプライチェーン全体で一体となり取り組む重要性が高まっており、今後取引先から取組状況の提示を求められる場面はさらに増えることが予想される。CSRの取組状況が取引引きの継続、あるいは開始にあたっての評価基準になりつつあるなか、取引先との信頼関係の強化や新たなビジネス機会の拡大に繋げるため、率先して推進していく必要がある。(2026年2月 近)

【調査の要領】

1. 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記
2. 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送・Web併用)
3. 調査時期 … 2025年下期新潟県企業動向調査に付帯
4. 回答状況 … 回答事業所数 526社
有効回答率 52.6%

〈内訳〉・業種別		・企業規模別	
製造業	225社	大企業	18社
非製造業	301社	中堅企業	27社
		中小企業	481社